

令和4年度決算と 5年度上半期財政状況

区では、区の予算と収入・支出の状況を年2回公表しています。今号では、令和4年度の各会計決算と5年度上半期の財政状況をお知らせします。なお、詳細は区ホームページでもご覧になれます。

[問合せ] 財政担当 ☎5608-6232

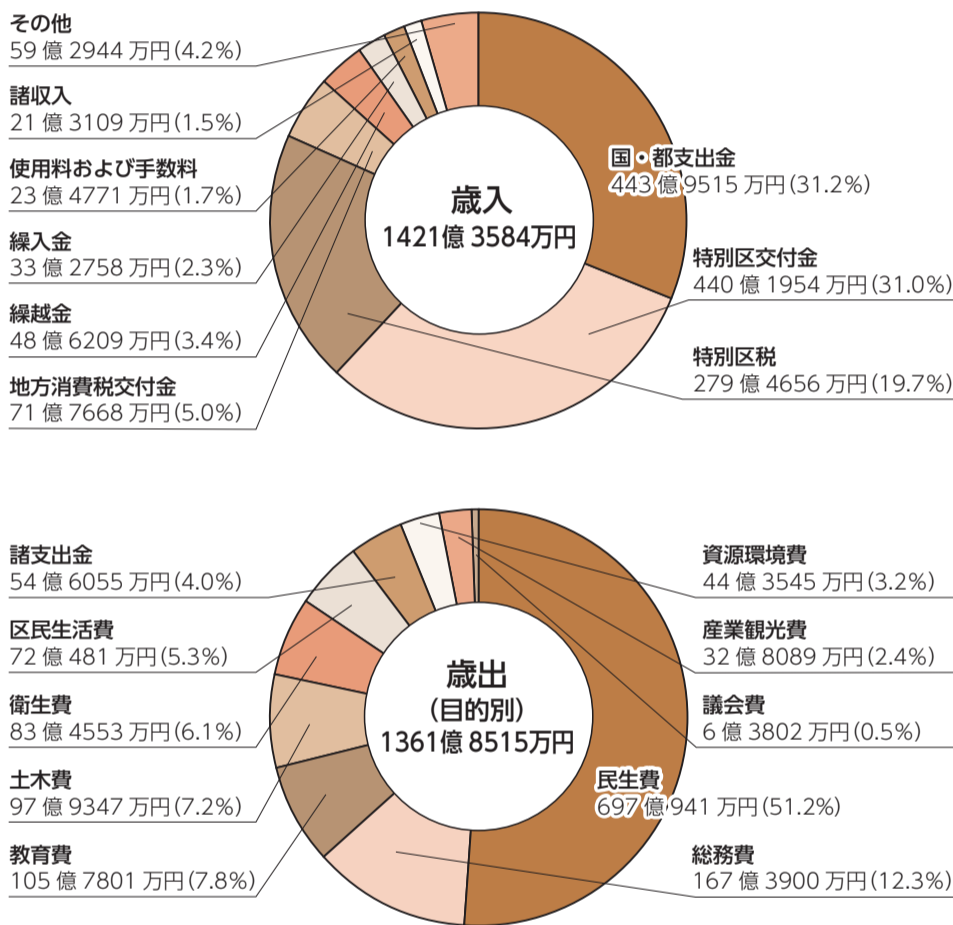
※端数処理により数値の合計が合わない場合があります。

4年度決算のあらまし

4年度一般会計の歳入面では、特別区税や特別区交付金等は増収したものの、国庫支出金の減収などにより、全体として前年度決算額を下回りました。こうした中で、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響による、景気の下振れリスクなども念頭に置きつつ、基本計画に掲げた施策を着実に推進し、ポストコロナ時代における変化・変革を見据えた区政運営を行いました。結果として、4年度の一般会計歳入歳出差引額は、59億5069万円の黒字決算となり(図1)、また、3つの特別会計も、黒字決算となりました(表1)。

この決算を、自治体の財政状況を判断する指標で見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、77.7%(前年度79.9%)でした。また、公債費に充当した一般財源の割合を示す公債費負担比率は、3.1%(前年度3.3%)でした(図2)。

4年度一般会計決算の歳入・歳出の内訳(図1)



4年度一般会計歳出決算額の区民1人あたりの使い道

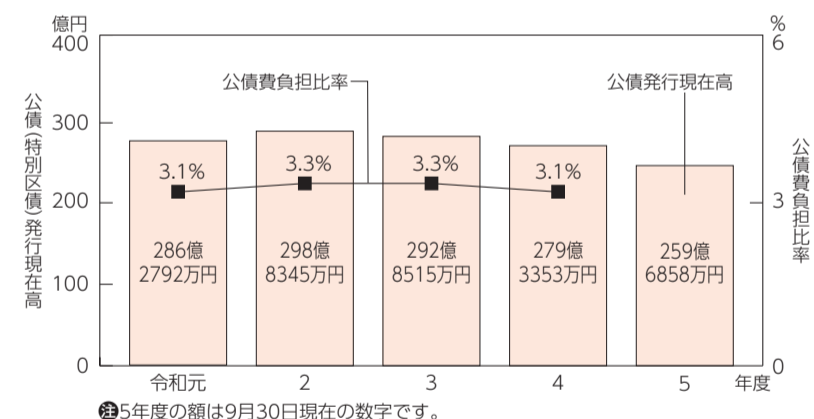
4年度一般会計歳出決算額を人口28万2085人(5年4月1日現在)で割った、区民1人あたりの金額48万2781円の使い道は下表のとおりです。

区民1人あたりの4年度一般会計歳出決算額 48万2781円				
福祉の充実(民生費) 24万7122円	防災対策、行政情報化、広報、区民相談(総務費) 5万9340円	学校教育、地域教育(教育費) 3万7499円	公園・道路管理、まちづくり(土木費) 3万4718円	健康の増進、感染症の予防(衛生費) 2万9585円
文化・スポーツ振興(区民生活費) 2万5541円	特別区債の償還など(諸支出金) 1万9358円	環境保全、清掃、リサイクル(資源環境費) 1万5724円	産業・観光振興、消費生活(産業観光費) 1万1631円	議会の運営(議会費) 2262円

4年度特別会計決算の歳入・歳出の内訳(表1)

特別会計	項目	金額(億円)	割合(%)
国民健康保険特別会計	国民健康保険料	62億 7429万円	22.9%
	国・都支出金	170億 1572万円	62.0%
	繰入金・その他	41億 4508万円	15.1%
	歳入合計	274億 3509万円	100.0%
	保険給付費	166億 5984万円	62.2%
	国民健康保険事業費納付金	83億 5689万円	31.2%
介護保険特別会計	介護保険料	45億 3504万円	19.9%
	国・都支出金	81億 643万円	35.5%
	支払基金交付金	57億 505万円	25.0%
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	29億 1950万円	43.4%
	繰入金・その他	38億 263万円	56.6%
	歳入合計	67億 2213万円	100.0%
	広域連合納付金	59億 4266万円	89.8%
国民健康保険特別会計	繰入金・その他	44億 8087万円	19.6%
	歳入合計	228億 2740万円	100.0%
	保険給付費	200億 8829万円	90.7%
介護保険特別会計	総務費・その他	20億 5160万円	9.3%
	歳出合計	221億 3989万円	100.0%
後期高齢者医療特別会計	総務費・その他	6億 7347万円	10.2%
	歳出合計	66億 1613万円	100.0%

公債(特別区債)発行現在高と公債費負担比率の推移(図2)



5年度上半期の財政状況

長引く物価高騰や金融資本市場の変動などにより、景気の先行きは不透明な状況にあります。今年度の区政運営においては、区民の皆さんの安心・安全の確保など、緊急性の高い行政需要に対して迅速に対応するとともに、行財政改革による一層の財政健全化を進め、強固な財政基盤の構築に努めています。

5年度上半期の収支状況は下表のとおりです(表2)。

5年度予算の上半期の収支状況(9月30日現在)(表2)

会計区分	予算現額	収入額	支出額
一般会計	1345億 4678万円	533億 8569万円 (39.7%)	502億 5524万円 (37.4%)
国民健康保険特別会計	282億 3400万円	111億 4026万円 (39.5%)	96億 5657万円 (34.2%)
介護保険特別会計	226億 7300万円	111億 5750万円 (49.2%)	93億 163万円 (41.0%)
後期高齢者医療特別会計	67億 6500万円	31億 3892万円 (46.4%)	22億 3394万円 (33.0%)

※収入額・支出額欄の()内の数字は、それぞれの予算現額に対する割合です。

HP 区ホームページで検索する場合は、「記事のタイトル」で検索

4年度決算に基づく財務書類

*国が定めた「統一的な基準」による財務書類(表3～表6)を公開します。

■ 貸借対照表(表3)

会計年度末(基準日)時点で、区がどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているのか、また、将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを示した表です。4年度は、資産合計が約4133億円(A)、負債が約510億円(B)、純資産は約3623億円(C)となりました。

【資産の部】		【負債・純資産の部】	
借方	4年度末	貸方	4年度末
固定資産	3732億 7706万円	固定負債	421億 3661万円
有形固定資産(土地、建物等)	3374億 3744万円	地方債	245億 1473万円
無形固定資産(ソフトウェア等)	3億 8506万円	長期未払金	24億 7189万円
投資その他資産(出資金等)	354億 5456万円	退職手当引当金	137億 779万円
		その他	14億 4219万円
流動資産	400億 5958万円	流動負債	88億 8579万円
現金預金	112億 6788万円	1年内償還予定地方債	34億 1880万円
未収金	28億 1177万円	未払金	4億 8207万円
短期貸付金	1億 3880万円	賞与等引当金	14億 1645万円
基金	261億 9053万円	預り金	33億 2756万円
徴収不能引当金	△ 3億 4940万円	その他	2億 4091万円
資産合計 (A)	4133億 3665万円	負債合計 (B)	510億 2239万円
		純資産合計 (C)	3623億 1425万円
		負債・純資産合計	4133億 3665万円

■ 行政コスト計算書(表4)

行政サービスに要したコスト(費用)と、受益者負担等の収益を示した表です。4年度は、純経常行政コストが約1612億円(C)に対し、臨時損失が約22億円(D)、臨時利益が約37万円(E)でした。その結果、純行政コストは約1635億円(F)となりました。このコストは区民の皆さんの税金や国および都からの交付金などで賄われています。

区分		総額	
経常費用	業務費用	人件費(職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	188億 5708万円
		物件費等(物件費、減価償却費等)	381億 7013万円
		その他の業務費用(徴収不能引当金繰入額等)	7億 8603万円
	移転費用	補助金等	665億 7259万円
		社会保障給付	388億 8972万円
		その他	32億 3906万円
	計 (A)		1665億 1461万円
	経常収益	使用料及び手数料	23億 4633万円
		その他	29億 5634万円
		計 (B)	53億 267万円
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)		1612億 1195万円	
臨時損失	資産除売却損等	22億 4557万円	
	計 (D)	22億 4557万円	
臨時利益	資産売却益	37万円	
	計 (E)	37万円	
純行政コスト (F) = (C) + (D) - (E)		1635億 5714万円	
区民1人あたりの行政サービスに要したコスト		約58万円	

④区民1人あたりの行政サービスに要したコストは、5年1月1日現在の人口1人あたりで算出しています。なお、公共施設の整備などの資産形成につながる支出は含まれません。

主要な公共施設にかかるコスト計算書

主要な公共施設における施設全体のコスト(人や管理運営にかかるコストなど)の状況を明らかにし、区民1人あたりの税金充当額など単位別のコストを示した表です。これらのコストをもとに、より効率的・効果的な管理運営に努めていきます。

施設名称	すみだ女性センター	社会福祉会館	みどりコミュニティセンター	本所地域プラザ	八広地域プラザ	すみだ生涯学習センター	すみだトリフォニーホール	すみだ北斎美術館	スポーツプラザ梅若	墨田区総合体育館
施設全体のコスト	9757万円	9101万円	1億167万円	7986万円	1億2866万円	2億9166万円	9億3888万円	3億5366万円	5374万円	9億4116万円
区民1人あたりの税金充当額	336円	326円	368円	289円	465円	1054円	3296円	721円	182円	3401円

施設名称	すみだスポーツ健康センター	すみだ産業会館	いきいきプラザ	横川橋保育園	あおやぎ保育園	文花児童館	押上駅前自転車駐車場	錦糸町駅北口地下自転車駐車場	錦糸町駅南口地下自転車駐車場	すみだ郷土文化資料館
施設全体のコスト	2億1339万円	7703万円	5508万円	2億7846万円	3億3523万円	6982万円	1億1034万円	1億4557万円	6396万円	1億2007万円
区民1人あたりの税金充当額	763円	209円	137円	947円	1129円	253円	184円	303円	153円	433円

④広く区民に利用されている公共施設のうち、原則として受益者負担のある施設や利用者が相当数ある施設から、20施設を選定して作成しました。

⑤各施設の行政コストなど詳細は、区ホームページをご覧ください。

⑥区民1人あたりの税金充当額は、4年4月1日現在の人口1人あたりで、施設全体のコストから収入を差し引いた金額を算出したものです。

■ 純資産変動計算書(表5)

貸借対照表(表3)の「純資産合計」に計上されている数値の1年間の変動を示した表です。3年度末の純資産残高が約3535億円(A)に対し、4年度末の純資産残高は約88億円(B)増加し、約3623億円(C)となりました。

区分	金額
前年度末純資産残高 (A)	3535億 4449万円
純行政コスト	△ 1634億 5714万円
財源	1728億 9461万円
税金等	1033億 7730万円
国県等補助金	695億 1730万円
無償所管換等	△ 6億 6770万円
本年度純資産変動額 (B)	87億 6976万円
本年度末純資産残高 (C) = (A) + (B)	3623億 1425万円

■ 資金収支計算書(表6)

一会計年度において、資金がどのように調達・活用されたかを、3つの区分に分けて示した表です。業務活動収支で、4年度は約160億円の余剰(A)が生じました。これが、道路・学校等の公共施設整備や、基金の積立・地方債の償還などの投資・財務的活動の財源となっています。4年度の資金収支は約6億円の増加(D)となり、歳計外現金も約2億円の増加(H)となったことから、年度末現金預金残高は、約113億円(J)となっています。

区分		金額
業務活動収支	業務支出(人件費、物件費、補助金、社会保障給付等)	1609億 1095万円
	業務収入(税金、補助金、使用料及び手数料等)	1769億 2578万円
	臨時支出(災害復旧事業費等)	0円
	臨時収入	0円
	計 (A)	160億 1483万円
投資活動収支	投資活動支出(公共施設等整備費、基金積立金等)	162億 9397万円
	投資活動収入(資金売却、基金取崩等)	29億 430万円
	計 (B)	△ 133億 8967万円
財務活動収支	財務活動支出(地方債償還等)	32億 2143万円
	財務活動収入(地方債発行)	12億 500万円
	計 (C)	△ 20億 1643万円
本年度資金収支額 (D) = (A) + (B) + (C)		6億 873万円
前年度末資金残高 (E)		67億 8698万円
本年度末資金残高 (F) = (D) + (E)		73億 9571万円
前年度末歳計外現金残高 (G)		36億 8718万円
本年度歳計外現金増減額 (H)		1億 8498万円
本年度末歳計外現金残高 (I) = (G) + (H)		38億 7216万円
本年度末現金預金残高 (J) = (F) + (I)		112億 6788万円

健全化判断比率

財政状況を早期に把握し破綻を防ぐため、下表の4区分による健全化判断比率を算出しています。4年度決算では、4区分全てが国の定める早期健全化基準を下回り、区の財政が健全であることを示しています。

区分	墨田区	早期健全化基準(参考)
実質赤字比率	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	16.25%
実質公債費比率	△1.0%	25.00%
将来負担比率	-	350.00%

④4年度決算では、全ての会計で黒字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、算出されませんでした。